

株式会社レゾナックにおける化学品管理の取組



株式会社レゾナック
化学品管理統括部 グローバル統制部
リスクマネジメントグループ
小川良二

本日のテーマ

- ・ レゾナック全社および川崎事業所における化学品管理の取組み
- ・ DX化における効率化・安全性向上の人事例

本日の目的

- ・ 化学品管理の重要性を共有する
- ・ 法令遵守・リスク低減・サステナビリティへの貢献策を知る
- ・ 今後の重要施策・展望を共有する

1. ご挨拶・本日の目的
 - ・発表の狙いとゴール
2. 会社概要・経営理念
 - ・統合の背景
 - ・経営理念・ビジョン
3. サステナビリティ方針と長期ビジョン
 - ・サステナビリティ戦略
 - ・重要課題・KPI
4. 化学品管理の全社体制
 - ・独立組織・プロダクトスチュワードシップ推進
 - ・ライフサイクル管理
5. リスク評価と情報公開
 - ・GSS・SDSの役割
 - ・リスク評価フロー
 - ・経営指標としての位置づけ
6. DX化の取り組み
 - ・ケミカン・RICMS・環境DXの導入
 - ・現場の声・今後の課題
7. 川崎事業所の紹介と課題
 - ・特徴・課題・解決策
8. サステナビリティ活動（KPR事業）
9. まとめ・2030年に向けた重点施策

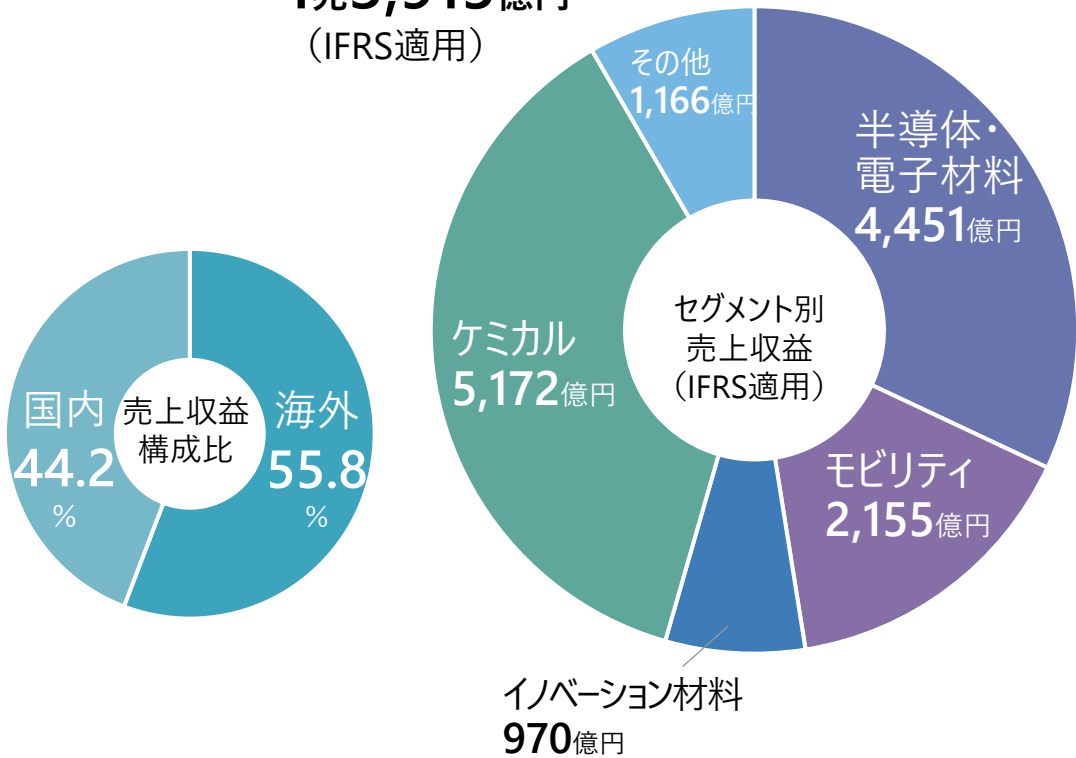
昭和電工株式会社と昭和電工マテリアルズ株式会社は、
2023年1月1日に統合し、新会社「レゾナック」に生まれ変わりました。
当社グループは、新社名でのスタートを「第二の創業」と捉え、
グループ内や化学業界だけでなく、
さまざまなステークホルダーとの共創を通じて、
先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、
グローバル社会の持続可能な発展に貢献していきます。

RESONAC
Chemistry for Change

社 名 株式会社レゾナック

設 立 1962年10月

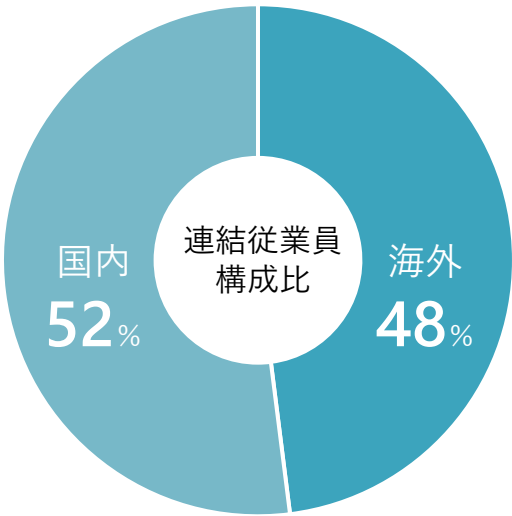
連結売上収益 ※ 1兆3,915億円
(IFRS適用)



資本金 155億円

本社所在地 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング

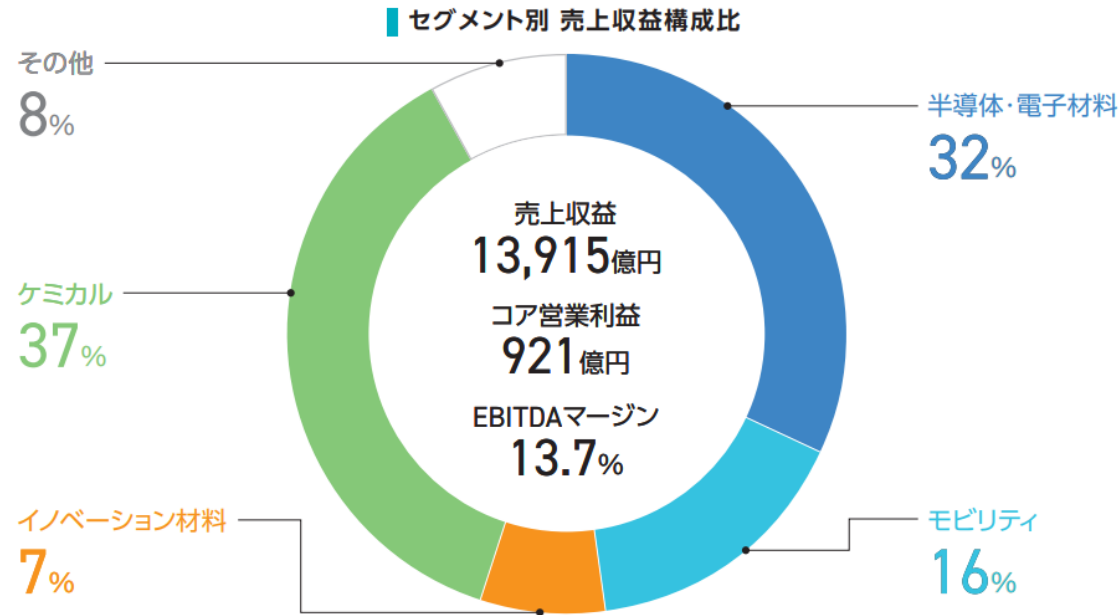
連結従業員数 ※ 23,936人



連結子会社 ※ 103社

※2024年度実績

2024年概要



半導体・電子材料

売上収益: **4,451**億円 (前期3,381億円)

半導体前工程材料: 864億円
半導体後工程材料: 2,094億円
デバイスソリューション: 1,065億円

コア営業利益: **737**億円 (前期33億円)

EBITDAマージン: **25.9%** (前期13.0%)

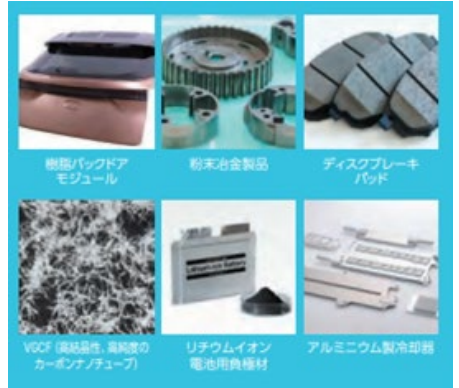


モビリティ

売上収益: **2,155**億円 (前期2,190億円)

コア営業利益: **67**億円 (前期70億円)

EBITDAマージン: **11.7%** (前期11.5%)



ケミカル

売上収益: **5,172**億円 (前期5,194億円)

石油化学: 3,298億円
化学品: 871億円
黒鉛電極: 1,002億円

コア営業利益: **101**億円 (前期61億円)

EBITDAマージン: **5.9%** (前期4.8%)



イノベーション材料

売上収益: **970**億円 (前期930億円)

コア営業利益: **113**億円 (前期87億円)

EBITDAマージン: **17.7%** (前期15.8%)

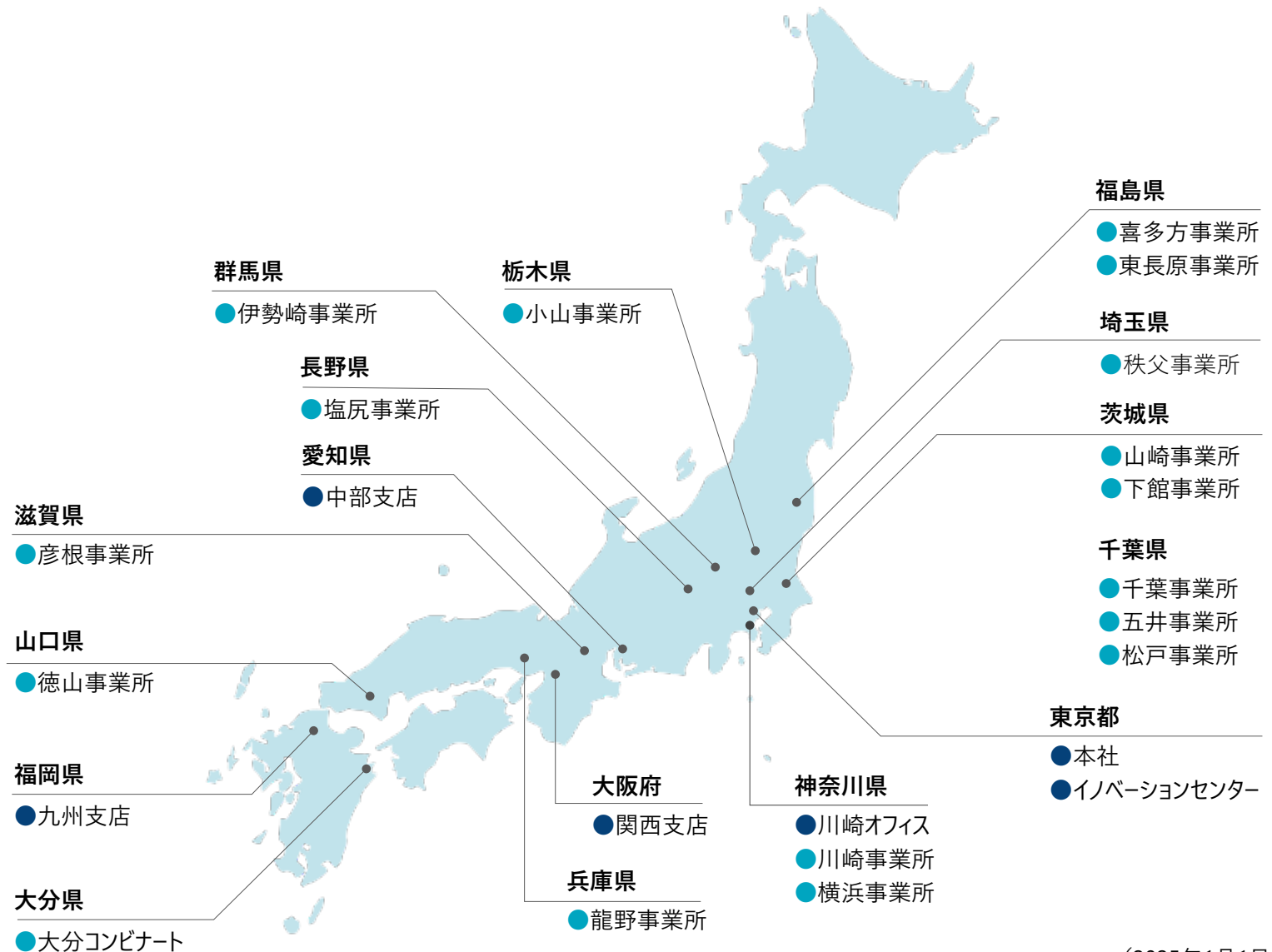


● 製造拠点：17

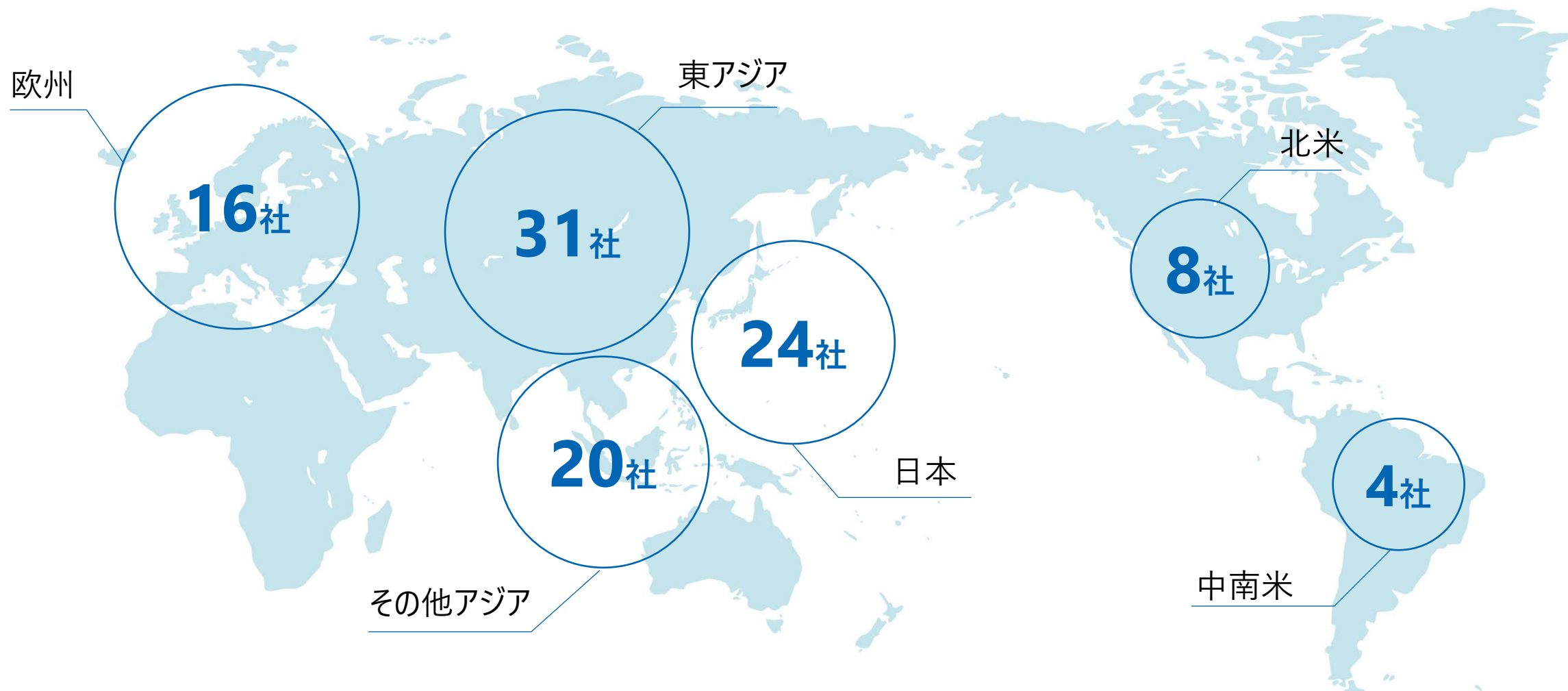
● 営業拠点：6

研究開発拠点

- 先端融合研究所
- 高分子研究所
- 計算情報科学研究センター
- 共創の舞台
- パッケージングソリューションセンター



(2025年1月1日時点)



(2025 年1月1日時点)

Purpose

存在意義

化学の力で社会を変える

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、
グローバル社会の持続可能な発展に貢献する

Values

私たちが大切にする価値観

- ▶ プロフェッショナルとしての成果へのこだわり
- ▶ 機敏さと柔軟性
- ▶ 枠を超えるオープンマインド
- ▶ 未来への先見性と高い倫理観

社会課題解決による企業成長

技術や事業を通じて社会の課題を解決し、社会に価値提供をすることで、自らの持続的な成長と企業価値の向上を実現していく



世界で仲間をつくる会社

顧客、従業員、投資家およびステークホルダーなどの将来世代を含む持続可能なよりよい社会づくりのパートナーから、「選ばれ」かつパートナーに「選ぶ」ことができる共創型化学会社になる



- ✓ サステナビリティは全社戦略の根幹との考えの下、**サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）**と**目指す姿に紐づく全社の財務・非財務KPI・目標**を定め、各事業・機能での戦略を策定

パーパス

化学の力で社会を変える

サステナビリティ
重要課題
(マテリアリティ)

責任ある
事業運営による
信頼の醸成

イノベーションと
事業を通じた
共創力&競争力の向上と
社会価値の創造

自律的で創造的な
人材の活躍と
文化の醸成

長期ビジョン
目指す姿

世界で戦える会社



ワールドクラスの
事業競争力と収益力

持続可能なグローバル社会に
貢献する会社



イノベーション力と
事業開発力

国内の製造業を代表する
共創型人材創出企業



共通の価値観を持つ
競争力のある人材の育成力

財務・非財務KPI

主要戦略

< 財務KPI・非財務KPIの一例 >

2025年目標

売上高
1兆円超

EBITDAマージン
20%

ROIC
中長期的に10%

ネットD/Eレシオ
安定的に1.0倍

財務KPI

パーパス・バリューの浸透と
共創文化の醸成

温室効果ガス排出量(Scope 1+2)
2013年比30%削減(※2030年目標)

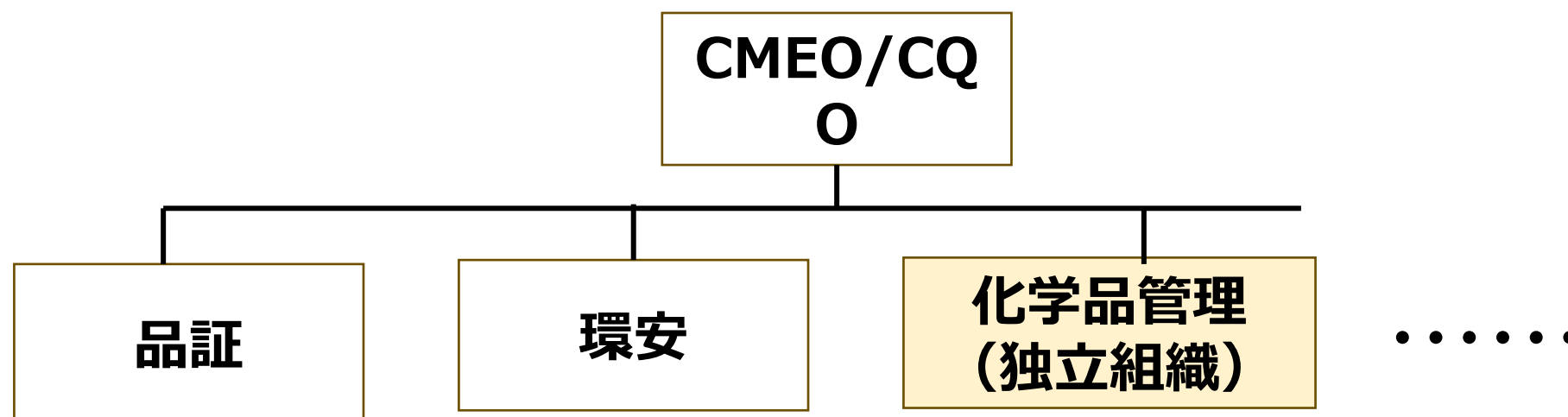
重大労働災害発生件数 0件

非財務KPI

その他、マテリアリティに紐づく15の構成
要素の進捗をはかる非財務KGI・KPI

責任ある事業運営による信頼の醸成

構成要素	重要項目(非財務KPI)	2025年目標	2024年実績
安全	安全文化の醸成	●事故災害ゼロに向けた安全文化の確立	●トップの安全メッセージの配信 ●従業員による「私の安全宣言」 ●安全意識向上と上司との対話の機会創出 ●対話型安全巡視(SCP※6)の拡充
	重大労働災害※4発生件数	●重大労働災害0件(全グループ・協力企業含む)	●重大労働災害1件(全グループ・協力企業含む)
	休業災害度数率	●休業災害度数率0.1以下(日本)	●休業災害度数率0.64(日本)
	重大設備事故※5発生件数	●重大設備事故0件(全グループ)	●重大設備事故0件(全グループ)
品質保証	重大製品事故※7件数	●重大製品事故0件(全グループ)	●重大製品事故0件(全グループ)
	重大品質コンプライアンス違反件数	●重大品質コンプライアンス違反0件(全グループ)	●重大品質コンプライアンス違反0件(全グループ)
化学品管理	プロダクト スチュワードシップ推進	●含有管理対象物質に対するレゾナックポリシーの制定とそれに基づいた化学物質の指定※9	●優先評価対象のリスク評価・安全性要約書の作成100%完了。新規10件、改訂は49件実施 ●その他、2024年度日本化学工業協会JIPS※8大賞受賞(4年連続)
環境	温室効果ガス排出量の削減	●温室効果ガス(GHG)排出量 2013年比30%削減(Scope1+2)(全グループ) (2030年目標)	●Scope1+2:2013年比8.3%削減(全グループ)
	産業廃棄物埋立量の削減	●廃棄物埋立量を2024年比で削減(全グループ)	●2023年:10,845トン→2024年:8,655トン(全グループ)
	重大環境事故※7発生件数	●重大環境事故0件(全グループ)	●重大環境事故0件(全グループ)
人権	人権尊重	●人権デューデリジェンス運用体制の確立	●人権研修をグローバルで実施 ●高リスク地域・事業を中心にサプライヤー向けデューデリジェンスを開始(欧州電池規制対応を含む)
調達	サプライヤーとの コミュニケーションの 質の向上	●CSRアンケートの回答率 90%以上を維持 ●基準点以上のサプライヤーの比率向上 85%以上 (2028年目標 90%以上)	●CSRアンケート回収率 93%(2023年:91%) ●基準点以上のサプライヤー比率 91%(2023年:89%)
コンプライアンス	「私たちの行動規範」の浸透	●「私たちの行動規範」の浸透度向上	●E-ラーニングを通じた全従業員への 行動規範の浸透
	グローバル・コンプライアンス・ スタンダードの徹底	●海外グループ会社への規程導入100%※9	●海外グループ会社への規程導入60%
	内部通報の件数増加	●内部通報制度の周知による通報件数の増加	●制度周知による内部通報件数増加 (2022年81件→2023年97件→2024年101件)



- **独立組織として設置**
品証・環安と同列の独立機能として、全社横断的に化学品管理を統括
- **全社統一ルール適用**
化学物質管理に係る法令対応、ラベル・SDS管理などを統一的に実施
- **客観性・透明性の確保**
生産・営業・事業部から距離を置き、ガバナンスを強化
- **社会的信頼の向上**
他組織と対等な立場で化学品管理を行うことで、社内外の信頼性を確保

プロダクト stewardship 取り組み方針

- ・グローバルなガバナンス体制のもと、化学品管理のプロダクト stewardshipを推進
- ・原料調達から廃棄・再利用まで製品ライフサイクル全般で法令遵守・自主的リスク管理を徹底
- ・人・環境へのリスク最小化を追求
- ・国内外法規制や業界標準の遵守
- ・化学品管理・安全性評価のプロフェッショナル人材育成と体制強化



推進体制

- ・最高製造関係業務・技術責任者（CMEO）／最高品質保証責任者（CQO）指揮のもと、化学品管理統括部が全社の管理を統括
- ・各拠点に化学物質管理責任者を配置し、情報共有・課題解決を推進
- ・規程類整備、監査・教育・ポータルサイト活用による体制強化



長期ビジョン・KPI

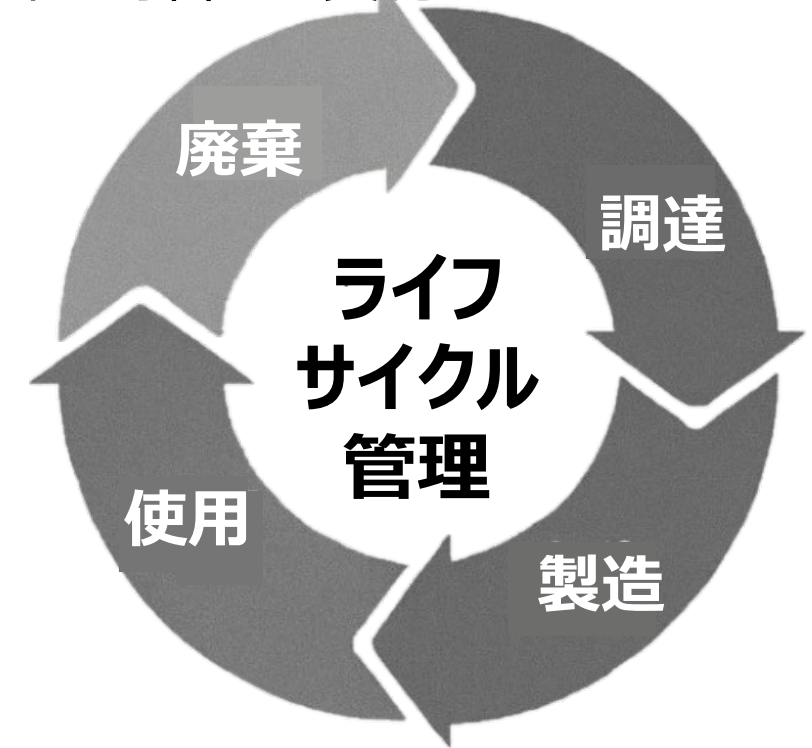
- ・2030年目標：グローバル化学品管理体制とガバナンス確立
- ・ステークホルダーとの共創による安心・安全の提供と競争優位性向上
- ・2024年実績：優先評価対象のリスク評価・安全性要約書100%完了（新規10件、改訂49件）
- ・日本化学工業協会JIPS賞「大賞」受賞（4年連続）



基本方針

コンプライアンス徹底とリスク最小化を基本に、ライフサイクル全体で自主的管理を実施

- 包括的な取り組み
製品の安全性、環境配慮、社会的責任を果たすための全社的な活動を展開
- 化学物質総合管理システムの活用
原材料・製品情報や各国法規制を一元管理し、SDS管理や行政報告に対応
- ライフサイクル全般での管理
調達、製造、使用、廃棄・再利用まで、サプライチェーン全体で安全・安心を確保
- 管理体制と人材育成
経営層の指揮のもと、責任者配置と教育でコンプライアンス違反を未然防止



- 公開と社会的責任
SDSやリスク評価結果を積極公開し、説明責任を果たす

化学物質総合管理システム



原材料・製品情報や各国法規制を
一元管理

SDS管理、製造・輸入数量集計、行
政報告に対応

「RICMS」への移行で効率化・標準
化を推進

変更管理（MOC）



新規導入・変更時に有害性・法規制
情報を評価し、必要に応じて安全性試
験を実施

（ナノ材料やPFASなど未解明リスク物
質も独自評価）
経営会議で継続可否を判断

出荷統制と国際貿易管理



各国法規制（化審法、安衛法、REACH、TSCA等）に基づき、出荷・数量管理・報告を
徹底

規制物質を「禁止」・「管理」・「自主管理」の3区分で管理し、段階的削減を推進

SDSやリスク評価結果を公開し、サプライチェーン全体で説明責任を果たす

国際貿易管理では、安全保障貿易管理体制を整備し、グローバル事業における法令遵守
とリスク管理を強化

基本方針

- 国内外の化学物質規制動向を常時監視し、コンプライアンスを確保
- 本社と事業所の連携で情報共有と違反防止を推進



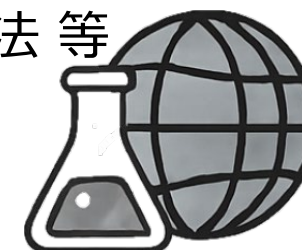
国内法規制対応

- 主な対象法規：化審法、安衛法、毒劇法、化管法
- 規制物質の管理、行政報告を徹底し、環境汚染防止措置を確実に実施



海外法規制対応

- 主な対象法規：REACH（欧州）、TSCA（米国）、中国新化学物質登記、韓国化評法 等
- RHQに責任者・担当者を配置し、各国地域と連携して数量集計・管理を実施



教育の取組み

目的

従業員の知識・意識の向上
コンプライアンス違反の未然防止

対象

幅広い職種の従業員

教育内容

化学品管理概論
関連法規（化審法・安衛法・毒劇法・海外規制）
SDS・GHSラベル、リスクアセスメント

実施方法

eラーニング、セミナー動画
外部セミナー（化学工業協会 等）



監査体制とガバナンス強化

推進体制

CCEO／CQOの指揮のもと全社で推進
化学品管理統括部が全体を統括



各事業所に責任者を配置し、情報共有で課題解決・リスク防止

監査活動

国内で化学品管理に特化した監査を実施

海外は今後監査計画を策定予定

規程整備、教育・ポータルサイト活用による双方向コミュニケーション



	安全性要約書（GSS）	SDS（安全データシート）
目的	リスク低減・情報公開	法令遵守・安全確保
対象	社会・サプライチェーン全体	事業者間取引
書式	自主的・分かりやすい	JIS規格・定型フォーマット
法的義務	なし	あり
公開範囲	一般公開	事業者間

- GSSは社会全体へのリスクコミュニケーションを推進
- 専門知識のない方にも理解できる内容で、サプライチェーン全体でのリスクコミュニケーションを促進
- 法令遵守だけでなく、自主的な社会的責任の遂行や、地域社会・顧客との信頼関係の強化にも貢献
- GSSは自社HPやJCIA BIGDrを通じて広く公開し、透明性の高い情報発信を実現
- SDSは事業者間での詳細情報共有を目的
- 両者は補完関係にあり、透明性・安全性・信頼性の向上に貢献

① 優先評価対象物質の選定

- 製造量、法規制動向、外部評価情報を考慮
- 人健康有害性、生態影響が高い製品
- リスク情報がステークホルダーにとって重要となる製品（例：他社で重大な労働災害が発生した製品）
- 製造過程で特徴が変化する製品（反応中間体、半製品など）
- レゾナックに特徴的な製品（独自技術・用途を有するもの）



④ 顧客の用途・取扱い情報の確認（事業部ヒアリング）

- 実際の使用条件を把握し、評価条件に反映。事業部から正確な顧客用途・取扱い情報を聞くことが最も重要

② 最新の製品SDS情報の確認



- 自社およびサプライヤーSDSを最新化して内容を確認



③ 外部データベースから情報取得



- ECHA登録情報、各国リスク評価書からDNEL、PNECを収集



⑤ ECETOC TRAによるリスク評価



- リスクが許容以下となる条件を設定（換気、保護具、濃度管理など）



⑥ 安全性要約書の作成

- リスク評価結果に基づき、安全な取扱い条件を要約書へ反映

■ 経営指標としての重要性

GSS公開は、非財務KPIとして経営上の重要指標
サステナブル経営の推進と企業価値向上の基盤

■ 実績と進捗

2024年末時点で107件のGSSを公開（JCIA BIGDr掲載）
自主的な情報開示を通じ、社会的信頼を強化信頼性を向上

■ 社内外への価値提供

 JIPS賞「大賞」を4年連続受賞（業界でも稀な実績）

→ 製品安全情報の透明性と継続的な公開姿勢が高く評価

→ サプライチェーン全体のリスク低減に貢献

→ 統合報告書にも成果を掲載し、サステナビリティ信頼性を向上

レゾナック、4年連続で「JIPS賞大賞」を受賞

～化学品管理の取り組みが評価～

サステナビリティ



2025年03月10日
株式会社レゾナック・ホールディングス
株式会社レゾナック（社長：市橋 秀仁、以下、当社）は、（一社）日本化学工業協会（以下、日化協）より、2024年の「JIPS」大賞を4年連続で受賞しました。JIPS賞は、化学品管理の一環として「安全性要約書」を積極的に公開し、優れた取り組みを行った企業を表彰する制度です。特に今回の受賞では、安全性要約書を定期的に更新し、最新の情報を提供する取り組みが評価されました。

当社は、製品の安全な使用と取り扱いに関する情報を継続的に発信しており、2020年には情報公開体制を強化。昭和電工の製品を中心に68種類の物質についてリスク評価を行い、その結果を安全性要約書として公開してきました。また、情報の正確性と透明性を保つため、更新作業にも積極的に取り組んできました。2023年からは昭和電工マテリアルズの製品にも対象を広げ20件の安全性要約書を公開し、2024年にはさらに10件を新たに作成し、あわせて過去に作成した49件の要約書を更新しました。このような継続的な取り組みが評価され、昭和電工時代を含め4年連続の大賞受賞となりました。

今後も当社グループは、プロダクトライフサイクル活動の一環として、安全性要約書を基に化学品管理に関する情報を積極的にステークホルダーの皆さまに公開し、製品の安全性と信頼向上に努めてまいります。



化学品管理DX 効率化・精度向上・ 法令遵守

効率化

- 作業時間短縮
- 転記ミス削減
- 現場負担軽減

精度向上

- データ自動構造化
- 最新版SDS管理
- AI活用

法令遵守

- 自動判定
- 法改正対応

DX化の具体的施策

- ケミカン導入（AI-OCRによる資材SDS自動構造化）
- RICMSによる一元管理
- NITE-CHRIP連携による法令整理DX
- PI System + Power BIによる環境管理DX

作業時間
0.5分/件
15,000時間削減



各部署の担当者が取扱化学物質をExcelにとりまとめて、関連法令を管理

- ✎ Excelへの転記が担当者任せなので 転記が間違えている可能性がある
- 確認作業に要する時間大
- 化学物質は関連法令が多い
- 法改正があっても気付けない
- ✎ 横断的なSDS情報の管理ができない

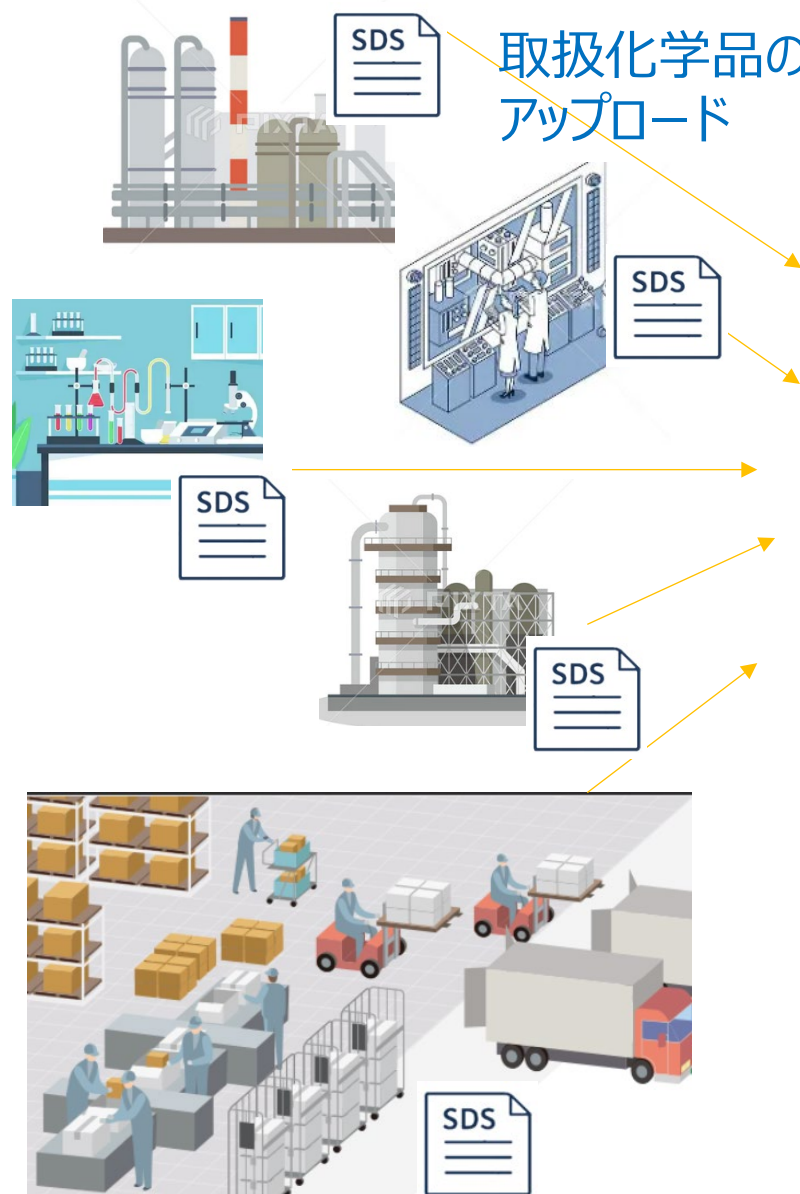


商品名	取扱量	SDSの日付	教育状況		CAS NO.	製造元 もしくは 販売元	化審法				PRTR法		毒劇法		労働安全衛生法	
	(t/年)		SDS 教育	RA 実施			特定 第1種	第1種	第2種	監視	特定 第1種	第1種	毒物	劇物	がん 原性	表示 対象
プロピレン	54418.705	2021/3/31			115-07-1											
メタノール	3592.261	2024/2/26			67-56-1									○		○
硫酸	14530.11	2024/2/13	○		7664-93-9									○		○
酢酸 (80%)	645.793	2021/7/19			64-19-7											○
硝酸	198.97	2024/2/26	○		7697-37-2									○		○
リン酸	8.19	2024/2/26			7664-38-2											○
塩化第二鉄	7.769	2022/4/1			7705-08-0							○				○
オキシノン M206	8.88	2022/11/18			108-91-8							○		○		
					141-43-5							○		○		
オキシノン H105	0.554	2022/11/18			7803-57-8							○		○		○
シュウ酸	24.975	2024/2/26			6153-56-6									○		○
ハイドロキノン	22.22	2024/2/26			122-21-0							○				○

法令チェックの数が多い

法改正のスピードが速い

CAS番号を書き間違えやすい = 法の確認を間違える



取扱化学品のSDS（資材SDS）を
アップロード

AI-OCRツール「ケミカン！」



AIと専門家（ヒト）が
ダブルチェック

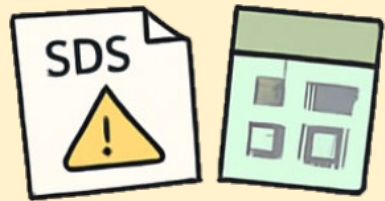
【利点】

- SDS情報の精度向上
- 手作業によるデータ入力や検索の時間を大幅に削減
- 関連法令を自動的に整理（NITE-CHRIPから最新の法令を反映）
- SDSが古い（改訂から5年以上経過）とアラーム発報
- レゾナック全体で一元管理が可能

■従来の課題

紙やExcelによる分散管理で、更新・検索に膨大な手間

管理部門が不明確、転記ミスや情報遅延



手動転記は1件あたり約1時間、全体で約15,000時間



■ケミカン導入による改善

AI-OCRツール「ケミカン」でSDS情報を自動データ化



作業時間が0.5分/件に短縮（全体で約125時間）

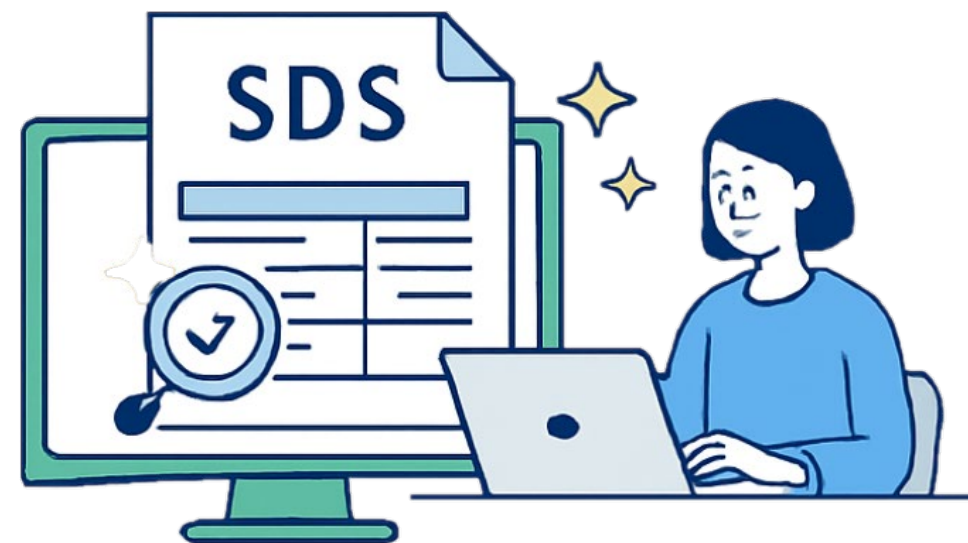
CREATE-SIMPLEとの連携でリスクアセスメントも効率化



正確・最新のSDS情報を維持し、コンプライアンス強化

■主なメリット

- PDFアップロードで主要章の情報を自動構造化
- 必要な項目だけをすぐに検索・抽出
- 高精度処理（99%）、専門スタッフのダブルチェック＋AI学習
- ユーザー数無制限、権限管理も柔軟
- 法令対応自動化、手動編集・カスタマイズも可能



■今後の展望

- SDS情報の正確性・最新性が担保され、コンプライアンスが強化
- 部門横断でデータ活用が可能、作業効率が大幅に向上
- 現場からも「業務負担が減った」「管理の質が高まった」と好評
- 資材SDS管理の高度化が全社的に進行中



サプライチェーン全体での法令遵守と情報の最新化を確保

化学物質総合管理システム



原材料や製品の化学物質情報を一元管理



本社の化学品管理統括部が有害性・法規制情報を専門的に評価し、各国法規制DBを定期的に更新



製造・輸入数量管理やSDS・組成情報管理を新システム「RICMS」に統合し、基幹システムとの自動連携で効率化・最適化を図る



RICMS

世界各国の法規制強化に対応し、サプライチェーン全体でのコンプライアンスと責任を果たすため、システムの拡充を推進

- [illegible]

©Resonac Corporation All Rights Reserved. 27

DXで変わった



資材SDS最新版管理が簡単に



PRTR・化学兵器禁止法の届出
確認が容易に



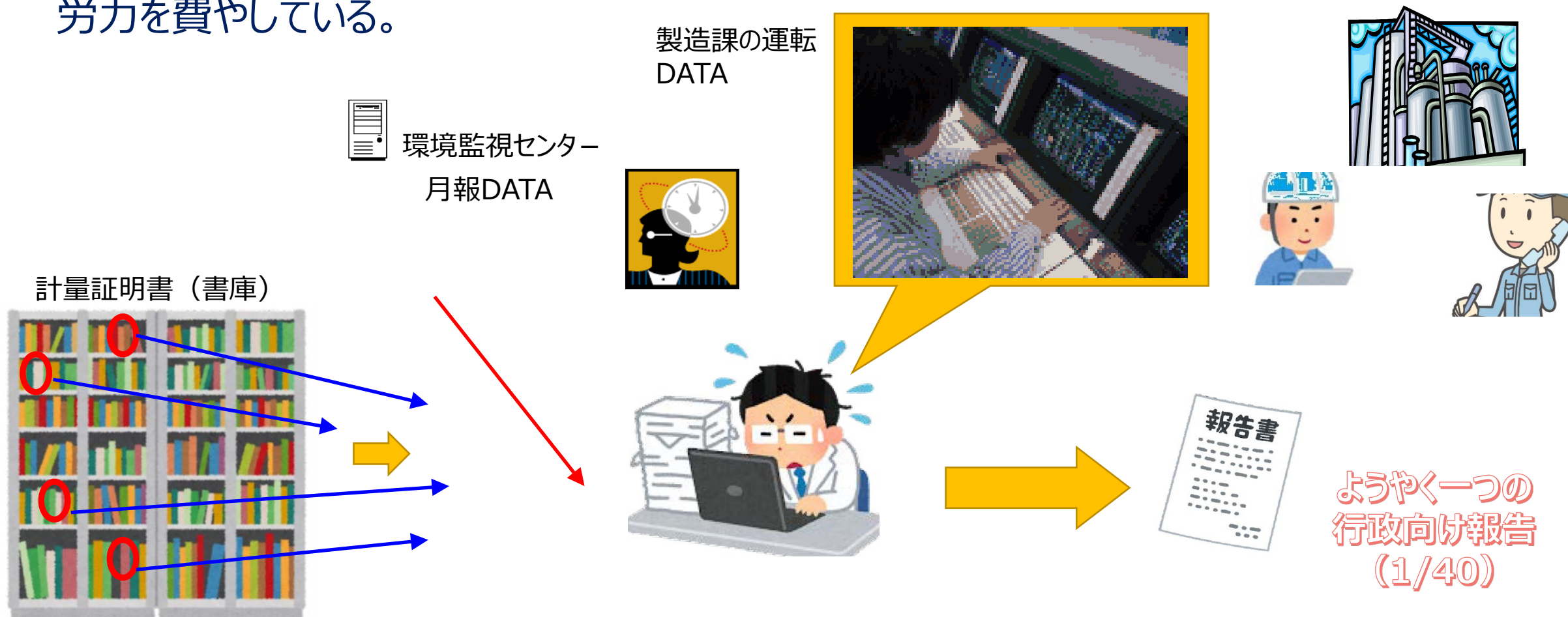
健康関連法令が見える化
→意識向上

次の課題



健康診断結果と化学品取扱履歴のDX化を検討

- 事業所で測定している多様な環境データ（数値）は、年間約40種類の社内外の定期報告に活用している。
- 紙の資料やデータが分散しており、必要な情報を「探す・集める・まとめる」作業に多くの時間と労力を費やしている。



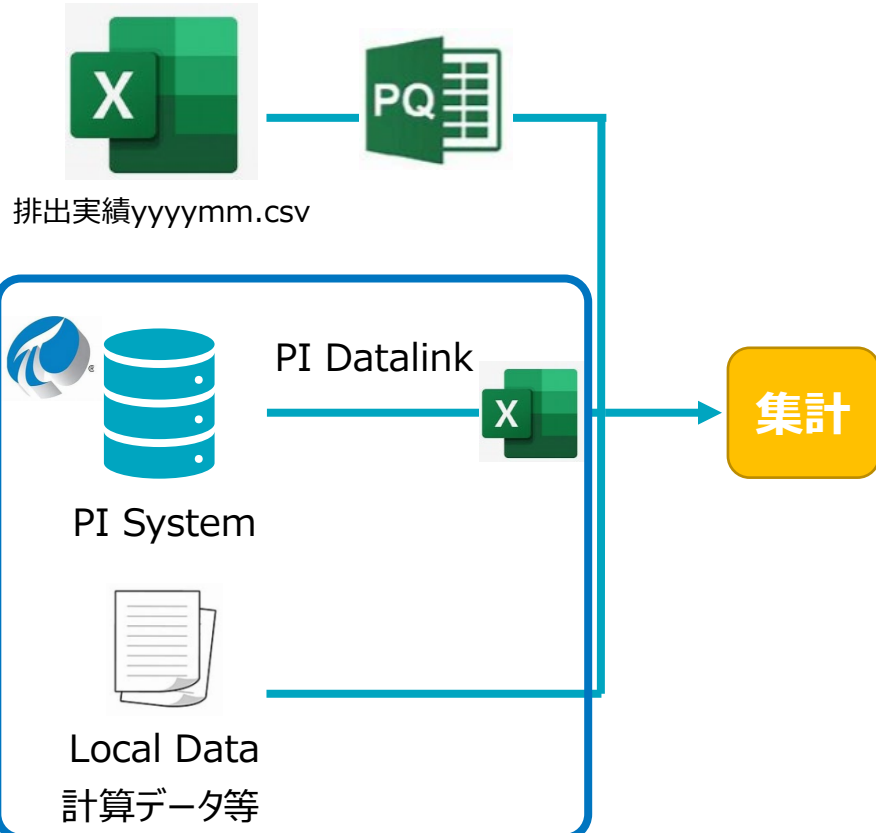
従来

製造課

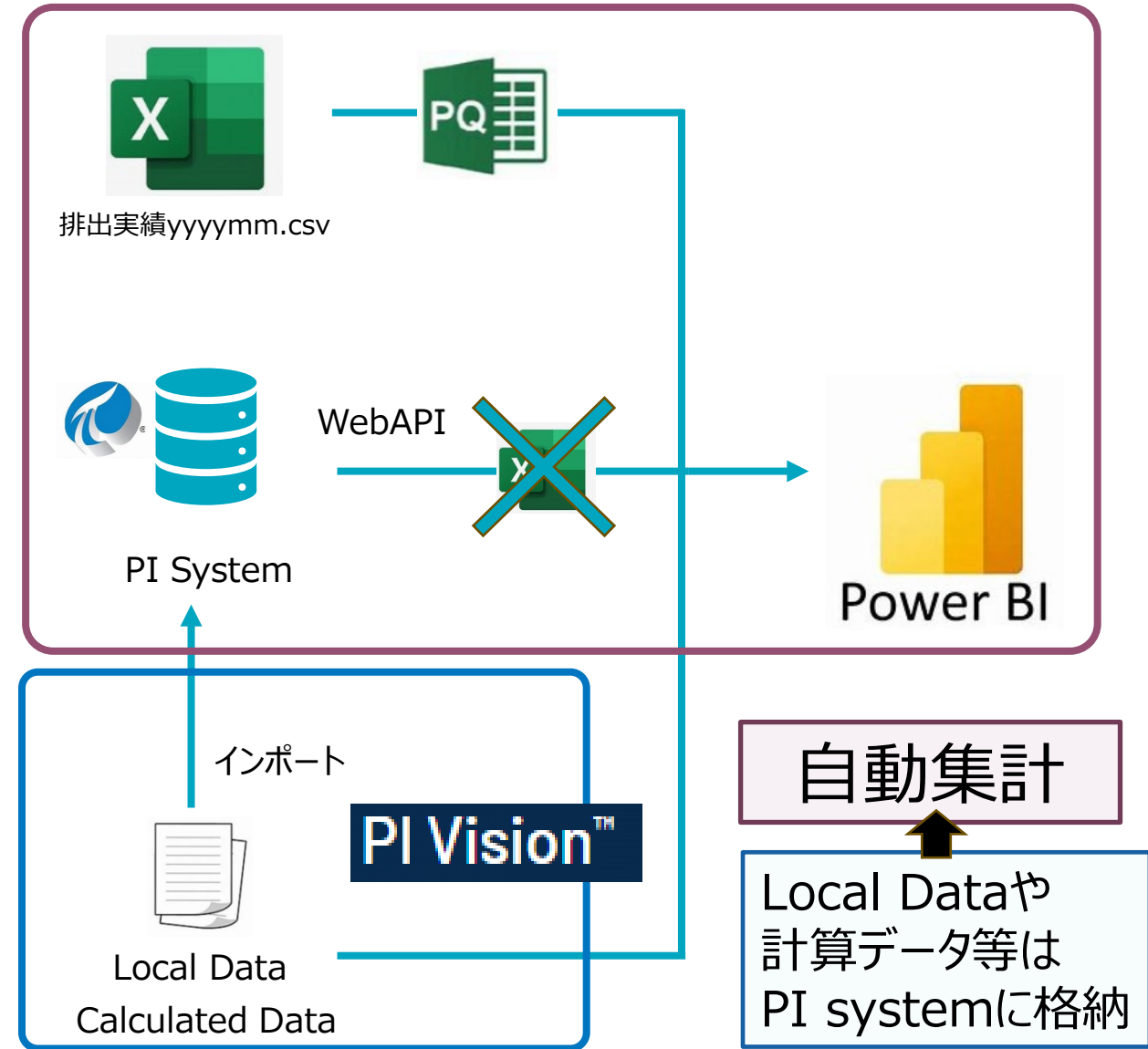
環境安全部

製造課はPI systemのデータをわざわざExcelに転記して報告

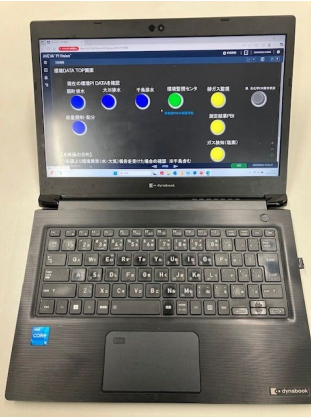
その後、環境安全部で再度集計



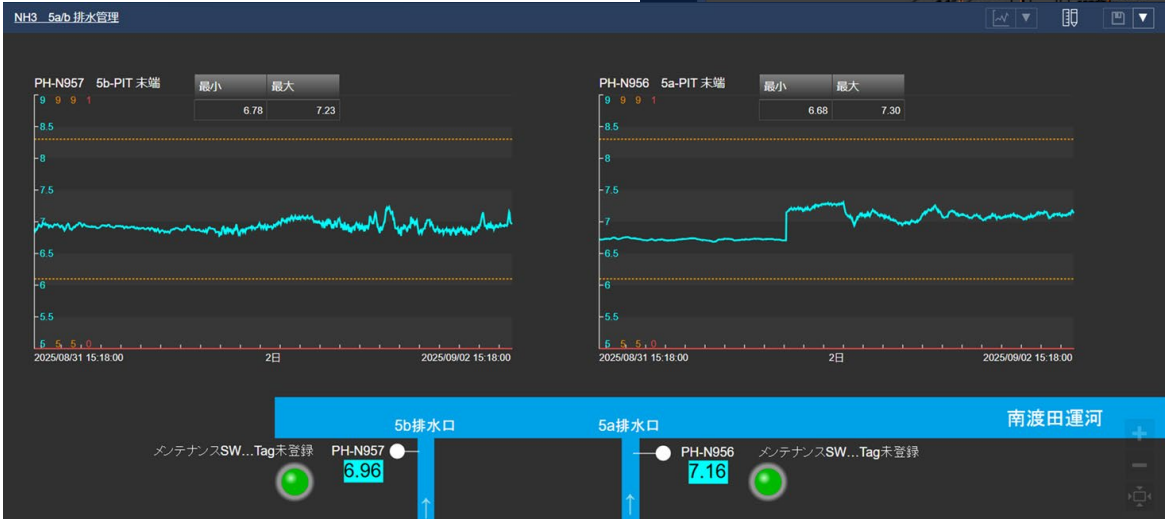
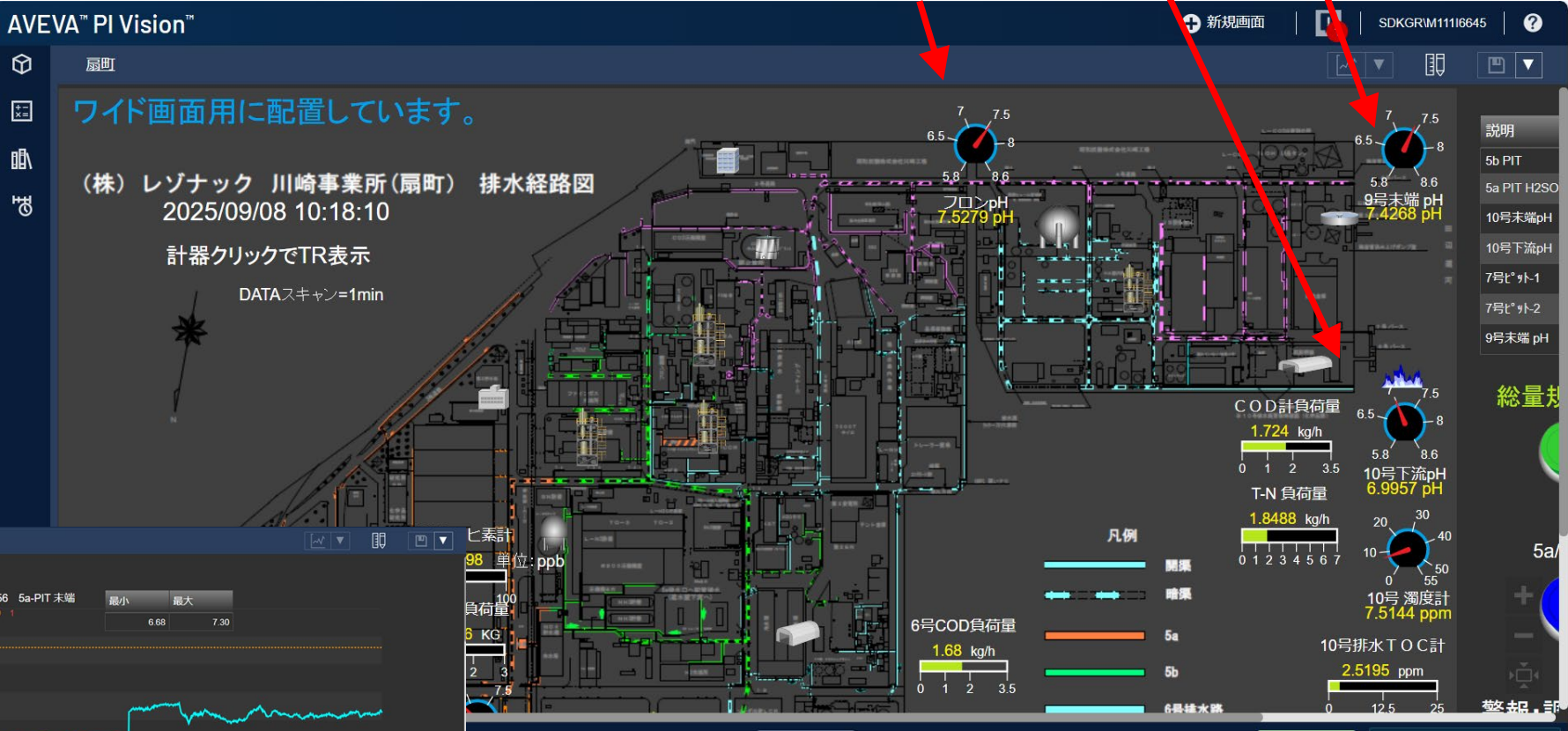
改善



排水データをリアルタイムで確認

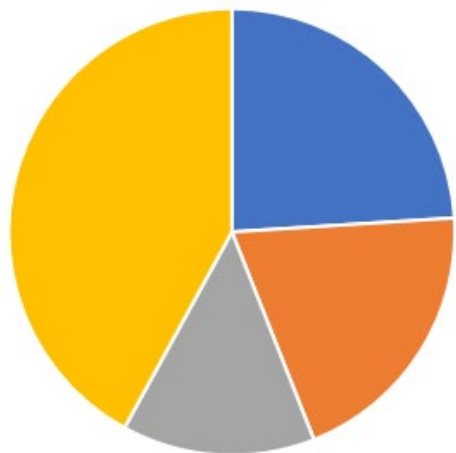


どこからでも確認



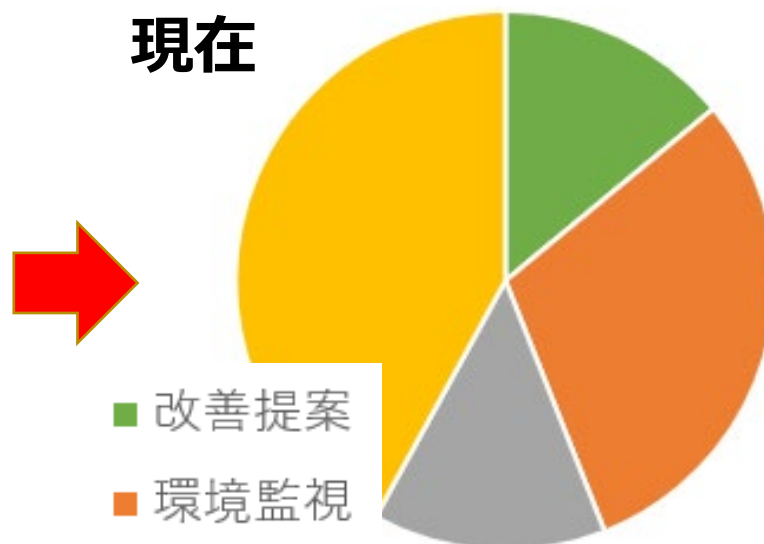
トレンドも確認できる

かつての業務状況



- ルーティンDATA集計
- 環境監視
- 突発作業
- 法申請

現在



- 改善提案
- 環境監視
- 突発作業
- 法申請

- ① ルーティンDATA集計がなくなり積極的な環境管理に時間を費やせる
(改善に時間を費やせる)
- ② ムダ・ムラ・ムリがなくなり環境管理の質が高められる

【現場の声】

- ・ 測定データをリアルタイムで収集・可視化したので、在宅勤務が可能になった。
- ・ 会議によるデータの確認作業がなくなり、会議内容がスリム化された。

川崎事業所紹介

Profile of Kawasaki Plant



川崎事業所 = 扇町地区、大川地区、千鳥地区
の3拠点

← JR川崎駅
Kawasaki Station

羽田国際空港
Tokyo International Airport

千鳥地区
Chidori Area

扇町地区
Ogimachi Area

✓ 横浜市
Yokohama City

大川地区
Okawa Area

総面積 560,000m²

Gross area

(東京ドーム12個、ディズニーランド1.2個分)

社員数 約1,000名

Employee

扇町689名、千鳥143名、大川177名

協力会社員数 約600名

Employee of business partner

1928年

もりのぶてる
森轟昶が
昭和肥料株式会社設立
(昭和電工創業の地)

1930年

昭和肥料(株)川崎工場建設開始

1931年

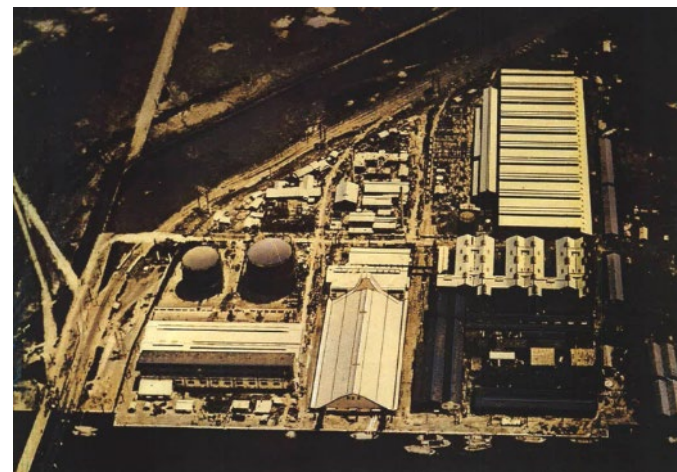
国内初・国産法によるアンモニアと
硫酸の製造に成功 (4/3)

1939年

昭和電工株式会社設立
(日本電気工業と合併)

1946年

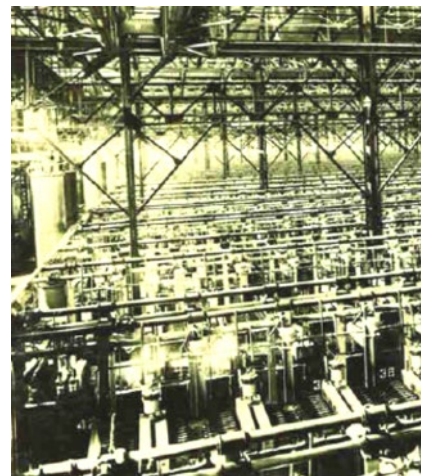
昭和天皇行幸 (2/16)
(戦後全国巡幸の最初の地)



昭和肥料川崎工場



ガス圧送設備



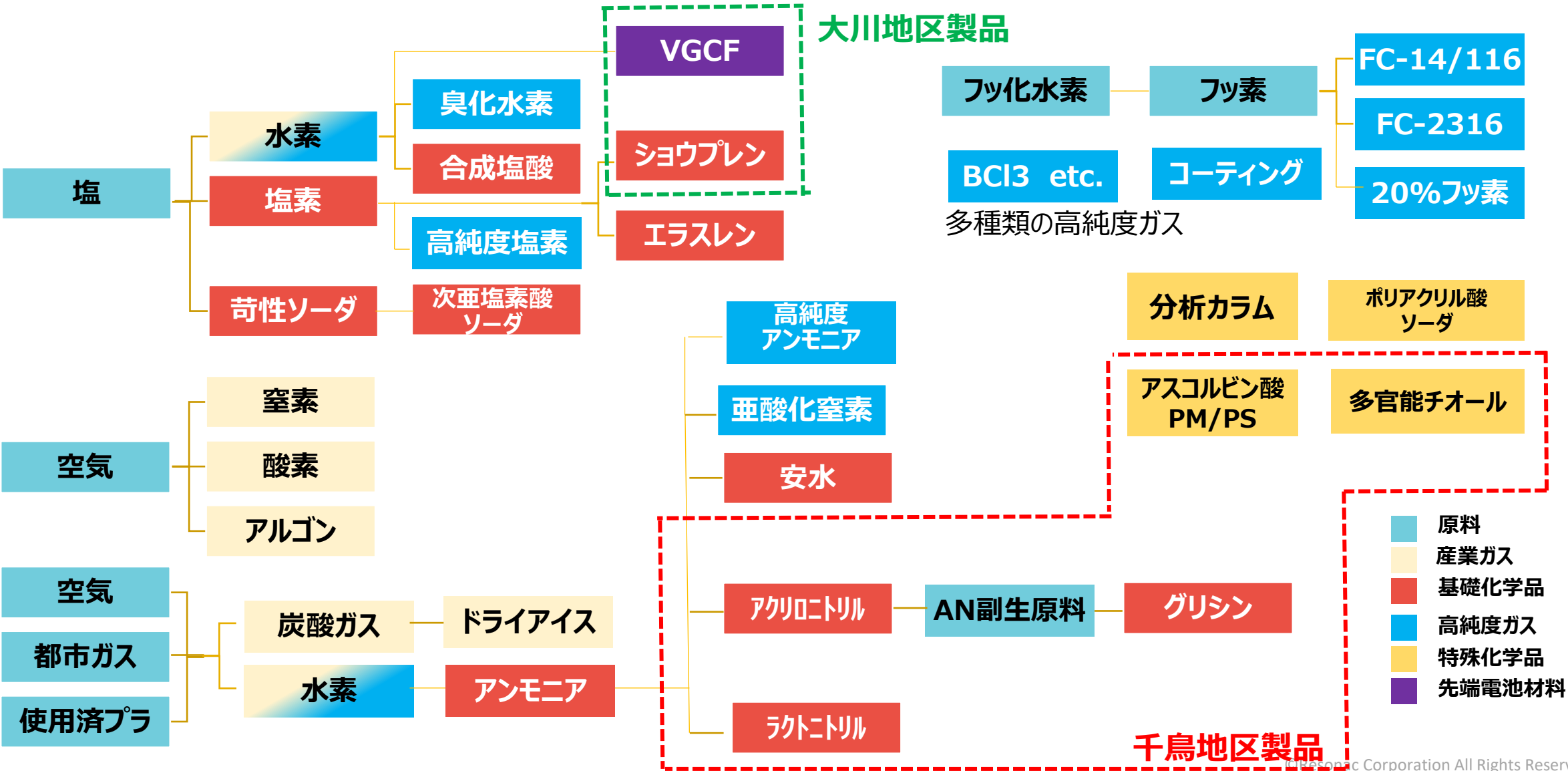
水電解設備
(日立製作所製)



昭和天皇行幸

「VGCF」「ショウブレン」は、日本国における株式会社レゾナックの登録商標です。

多くの製品が、マテリアルチェーンで構成されている



川崎事業所における化学品管理の難しさ

➡化学品管理専任部署の新設

RESONAC

千鳥地区

3 拠点に跨った化学品と環境と安全の管理が必要

扇町地区

規模が大きい
= 環境影響が大きい

大川地区

【大気測定】36施設、計量証明150部/年、約1500項目以上

(参考)

火力発電所用の3号ボイラー $400,000\text{m}^3/\text{時間}$

【水質測定】7排水口 約3600項目

(参考)

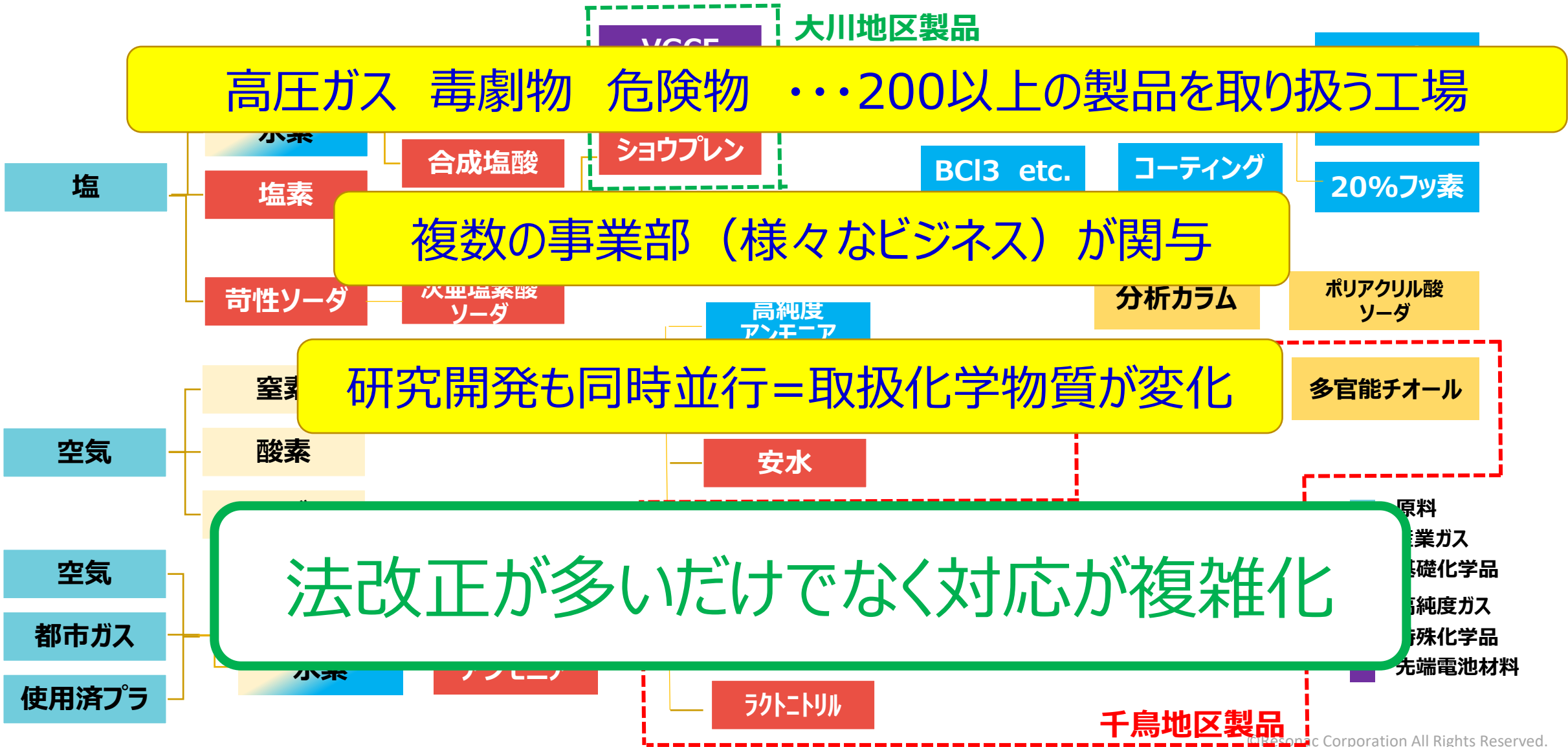
排水量 川崎事業所全体 $40,000 \times 10^3\text{m}^3/\text{年}$
($4,500\text{m}^3/\text{時間}$)

【ダイオキシン類関係施設】大気：3施設 水質：3施設

【VOC規制】3施設

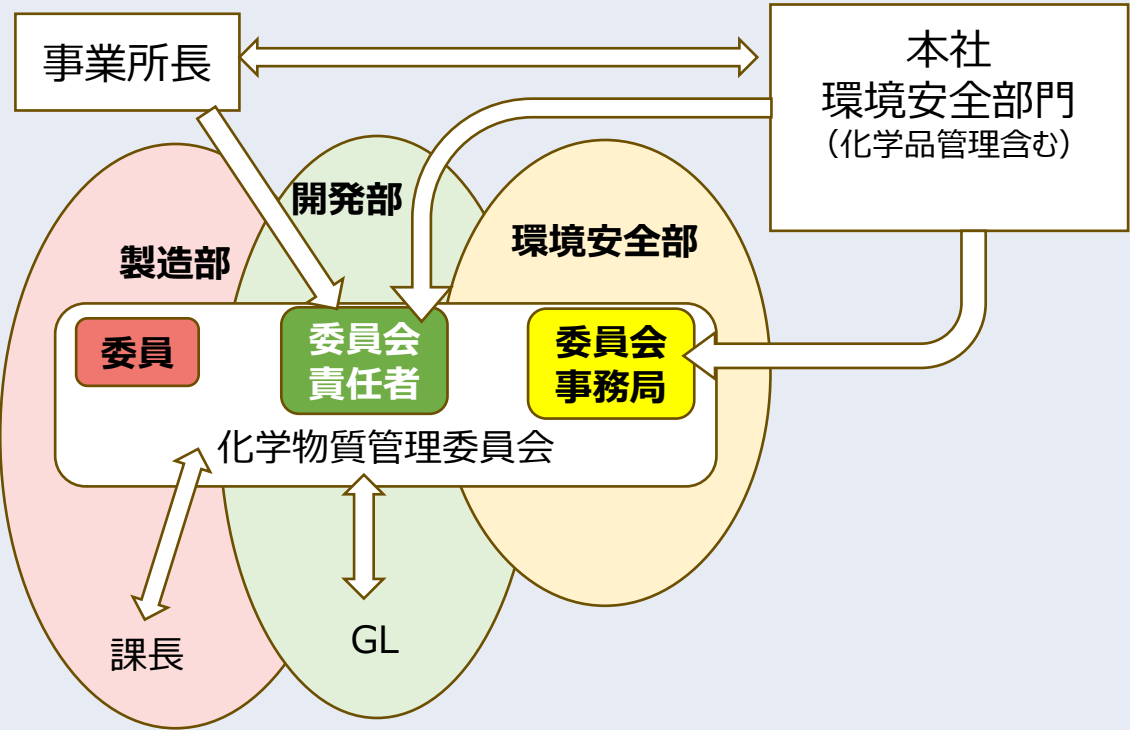
多数の化学品の取扱い = 管理が複雑

多くの製品が、マテリアルチェーンで構成されている



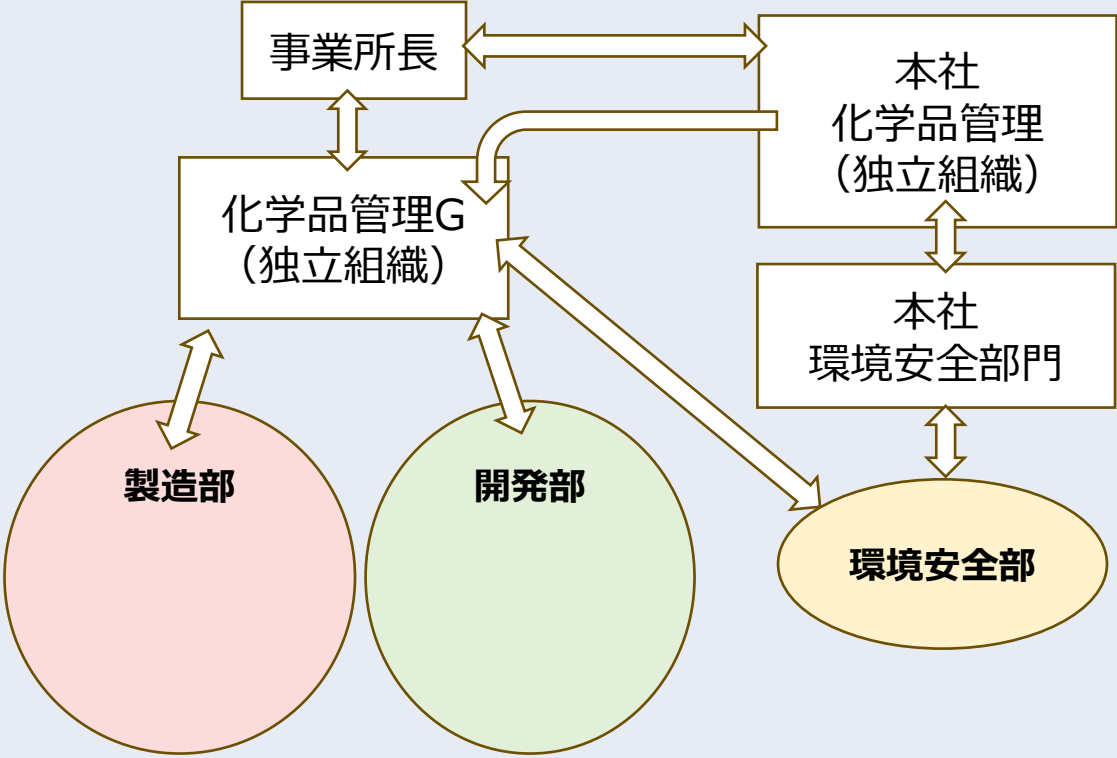
従来（Before）

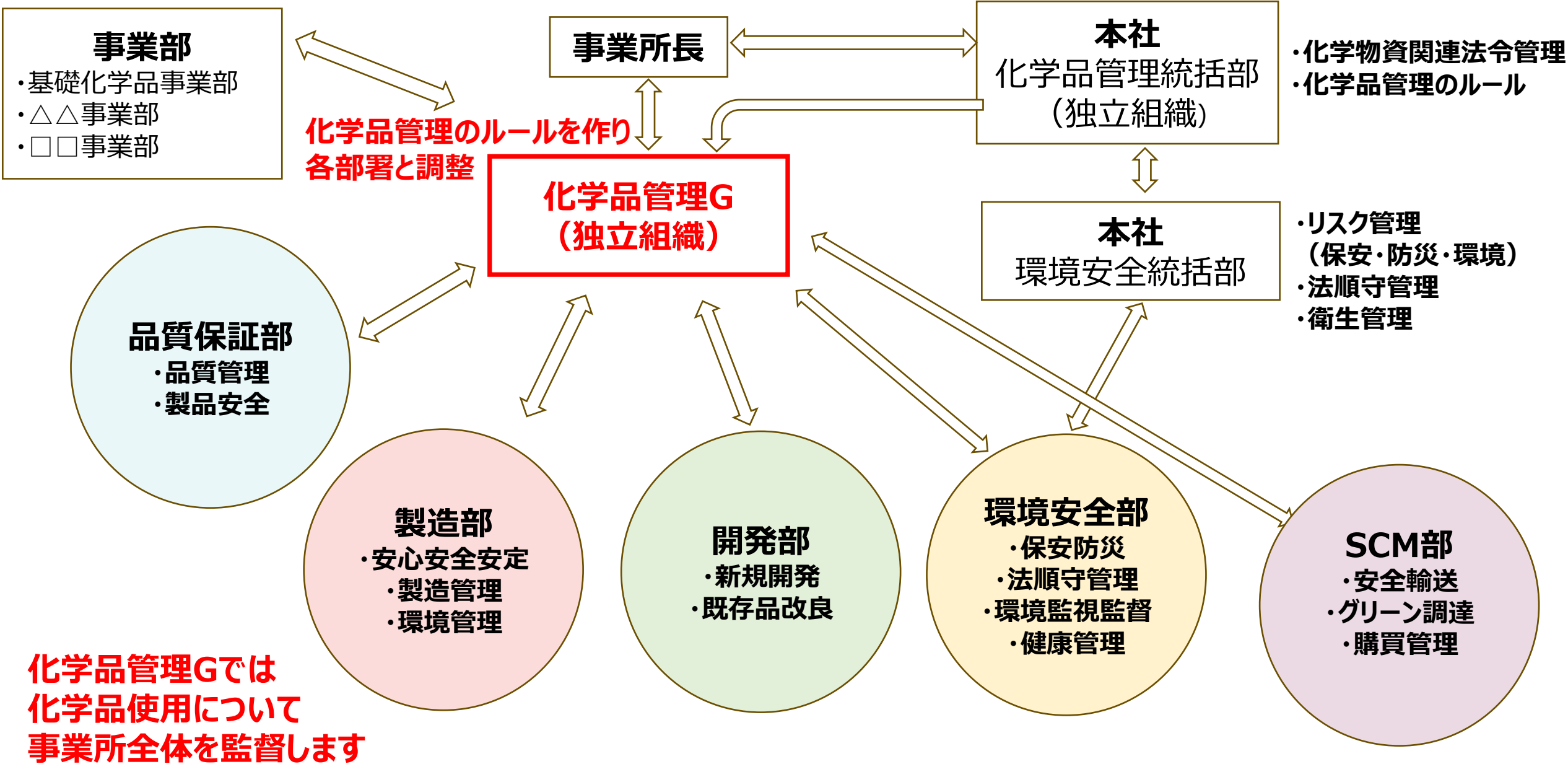
- 本社が一括で化学品管理を担当
- 事業所に専任部署がなく、指名者が個別対応
- 指名者は本務と化学品管理の二重負担

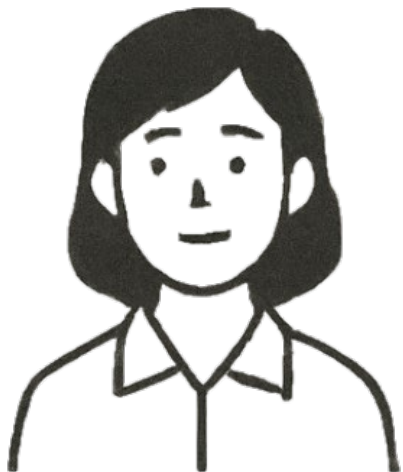


改善後（After）

- **事業所に化学品管理の専任部署を設置**
- 複数事業部・製品群にまたがるリスクも対応可能
- リスクを事業所単位で早期把握・予防
- コンプライアンス強化 → 安全で持続可能な操業へ







窓口が明確になり、対応が早くなった。

窓口明確化

橋渡し

橋渡しの役割になっている



自律を支援してもらい安心

自律支援

法改正に対応し、安全性と効率を強化

規程類の整備

- リスクアセスメント実施規程の改訂
 - － 高リスク作業の運用管理を追加
 - － 確認測定によるリスク評価を導入
- 安全衛生委員会運営規則
 - － 付議事項を見直し
- 作業別保護具基準
 - － 着用管理責任者明確化
- 作業環境測定基準
 - － 個人サンプリングを追加

新設した規程

- 健康管理要領
 - － 検診とリスク評価を連動
- 容器等表示細則
 - － 小分け容器表示義務化
 - － 誤使用防止

効果

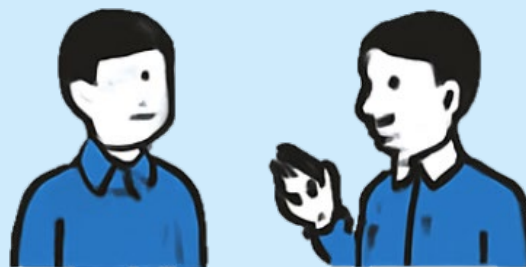
- ✓ 誤使用・廃棄トラブル改善
- ✓ 現場の安全性向上
- ✓ 法令順守の明確化

① 重点作業を選定しRA実施



- ・ Create-Simpleで評価

② 高リスク作業は現場確認＋ヒアリング



- ・ 有識者が対応

③ 認定者のみ作業＋進捗管理



- ・ 事業所長または部長許可

- ・ 「物質数×作業数」ではなく、ばく露が大きい作業を特定
- ・ 毎月RA結果を確認し、現場確認を継続
- ・ 現時点では「認定者対応」が必要な作業はなし
- ・ 通常操作時のばく露と誤こぼし時のばく露量を混同しない
- ・ 約半数の部署でRA実施率75%以上

川崎事業所のサステナビリティ活動

➡川崎プラスチックリサイクル事業

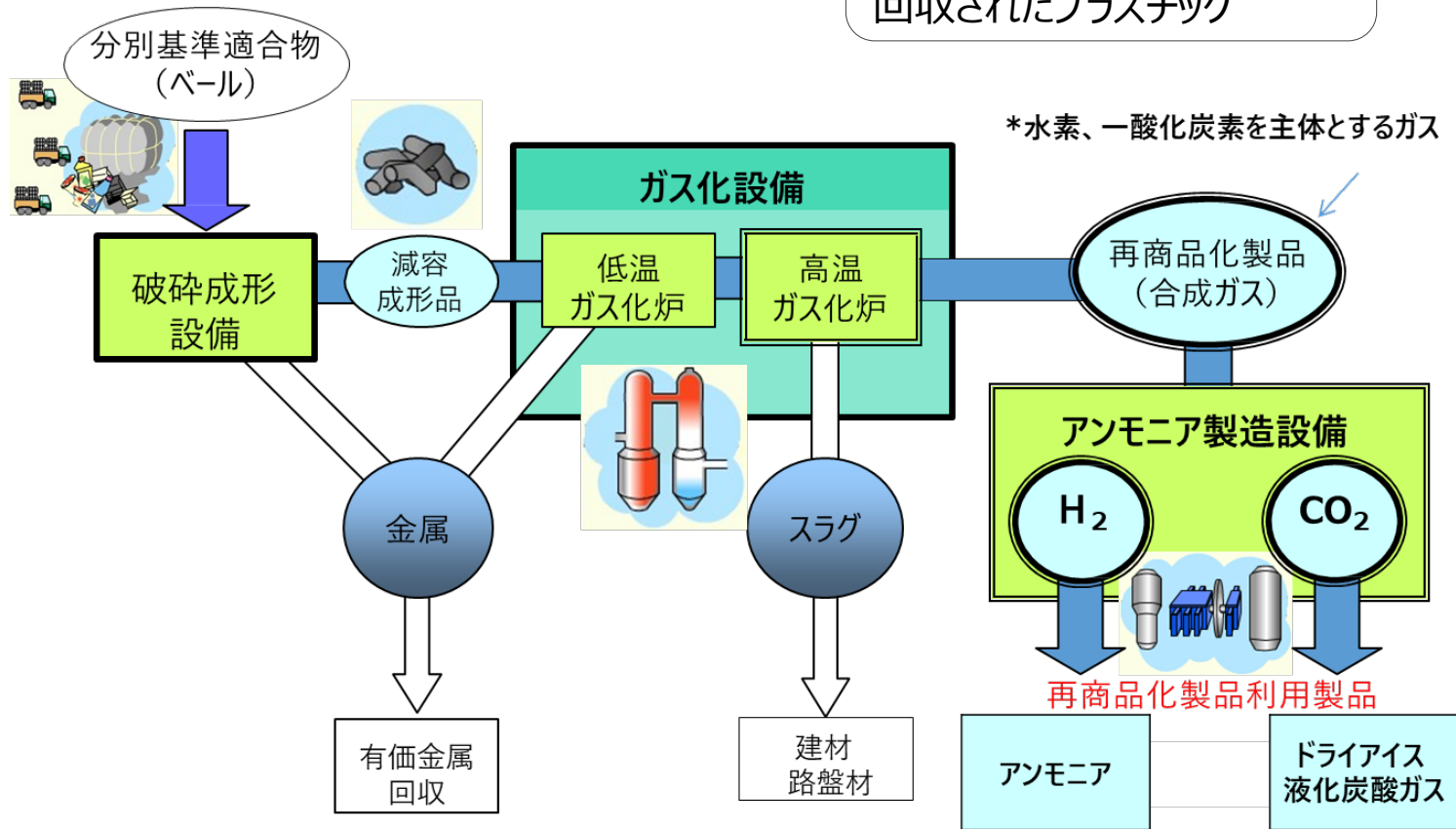
RESONAC

川崎事業所が行っているKPR事業はケミカルリサイクルに分類され、循環型社会の構築には欠かせないリサイクル法です。

日量 約200t、年間 約6万t（家庭からの**容リプラ**の約1割）を処理しています。

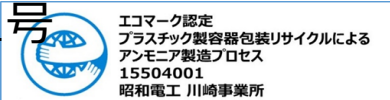
容リプラ

容器包装リサイクル法により
回収されたプラスチック



- 排出ゼロ 排出するCO2の液炭事業利活用
- 雑食性 プラスチックを分別せずにリサイクル可能
- エネルギー自己完結

・初の製造プロセス エコマークを取得
2015年7月17日認定第1号

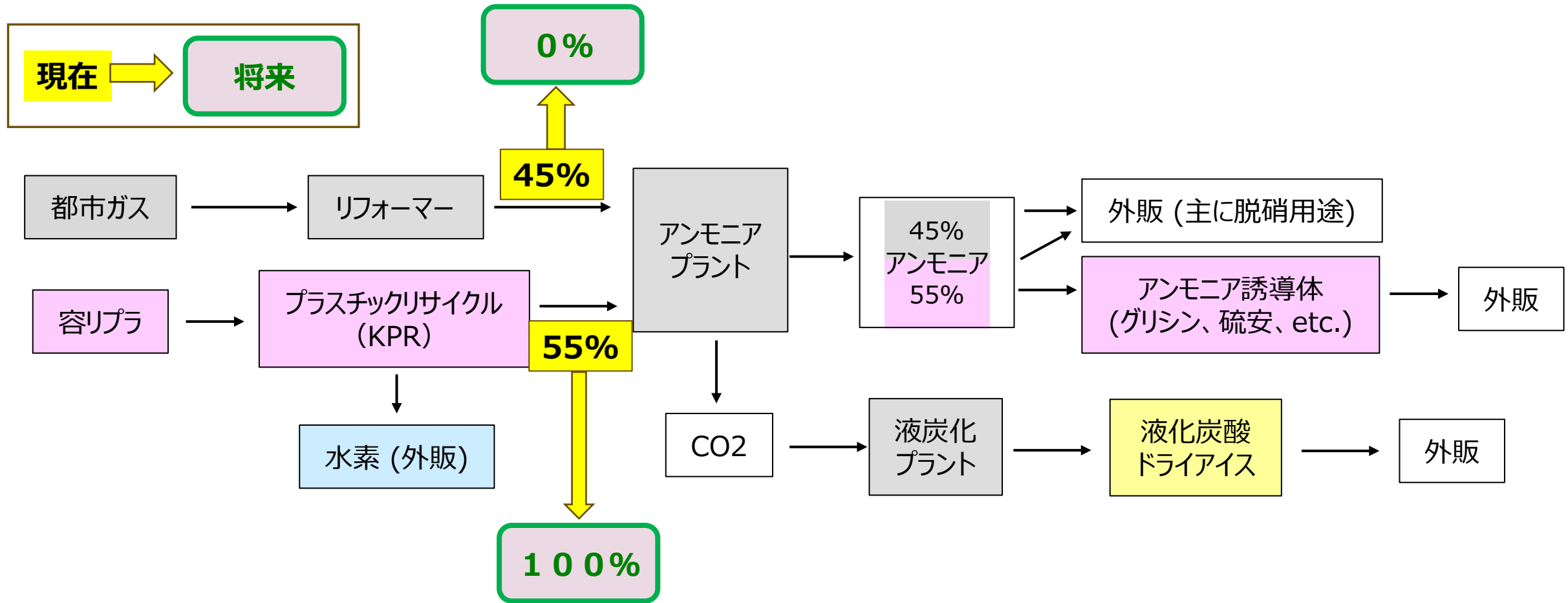


・第21回グリーン購入大賞
経済産業大臣賞 受賞



・LCA推進機構による低炭素検証
化石由来アンモニア製造比、
CO2排出抑制80%超





現在、容リプラと都市ガスからアンモニア等を製造していますが、**原料全量をプラ**に転換することで**80%強のCO2削減**を見込んでいます

グローバルガバナンス強化

RHQ体制構築、統一規程制定、監査のグローバル展開



化学物質総合管理システム「RICMS」導入

SDS管理・組成情報・数量集計を統合、基幹システム連携



SDS業務標準化と効率化

国内資材SDS管理ツール導入、最新版入手・改訂対応



含有管理対象物質の削減

PFASなど新規課題への対応、グリーン調達ガイドライン強化



人材育成と文化醸成

化学品管理・安全性評価の専門人材育成、eラーニング・多言語対応教育



RESONAC